

ソーシャル・キャピタルの社会変動論

米 田 公 則

Social Capital and the social change theory

Kiminori KOMEDA

はじめに

21世紀に入り、社会学、経済学、政治学など様々な社会科学の領域で「ソーシャル・キャピタル」あるいは「社会関係資本」が注目を集めてきた。これは国際的な潮流であるだけでなく、国内においても「社会関係資本」を論文や書籍も数多く出ている¹⁾。社会学の領域では三隅一人が『社会関係資本』において「社会関係資本」の議論が社会学の理論とどのように関係しているかについて、詳細な検討を行っている²⁾。

ではなぜこのように様々な分野で「ソーシャル・キャピタル」あるいは「社会関係資本」が注目されてきたのか³⁾。その理由はいうまでもなくこの概念が理論的並びに実践的に魅力的な内容を含んだものとなっているからである。理論的な魅力は「社会関係資本」を「社会的ネットワーク」、「信頼」、「一般化された互酬性規範」の三点に絞り、これらの在り方が社会の在り方、よりよい社会の実現に深く関係していることを提起したからである。これらの概念を使えば、バットナムが行ったアメリカの諸州の比較やイタリア諸州の社会比較などいわば比較社会的な実証的研究が可能となる。つまり、現実から離れた抽象的な理論ではなく検証可能な理論枠組みが提起されたのである。

実践的魅力についてはこの理論的魅力の延長線上にある。その魅力は、大阪大学NPO研究情報センターが『日本のソーシャル・キャピタル』で実証しようとしたように、さまざまな単位での社会の「ソーシャル・キャピタル」の蓄積について分析可能な枠組みを提起し、政策提言も可能となるという点にある⁴⁾。例えば国際的援助においても、単なる経済的援助が必ずしも発展途上国や地域の発展につながらず、社会的要因を踏まえた援助・支援が必要であること、その時「社会関係資本」の理論が一定の有効性を持っていることが示されている⁵⁾。

社会関係資本の議論はその概念の有効性が期待されているために、より実践的な研究がすすめられている。しかしながら近年の研究は、社会関係資本の概念を利用した実践的研究に傾斜し、その根底的な議論、理論枠組みについての検討、特にその枠組みがどのよう

* 文化情報学部 メディア情報学科

な要因で社会変動を生じるのかというという視点からの議論が不十分であるといわざるをえない。

パットナムの議論は、実は一種の社会変動論とみることができる。よって本論文では、パットナムの「社会関係資本」の議論が「社会変動」論的視点から見るとどのようにとらえているのかという点に注目をする。このような視点からパットナムの議論を再検討したい。

1. R・パットナムの社会関係資本論・再考の視点

パットナムが社会関係資本を論じた代表作は2000年に出された500頁を超える大著『孤独なボウリング』である。この著作には「米国コミュニティの崩壊と再生」との副題がついているようにコミュニティの崩壊と再生（内容を考えると再生と崩壊の順であろうが）が、全体社会に与えている影響を、ソーシャル・キャピタルの概念を媒介に論じている。そこでは「孤独なボウリング」というタイトルがついているように、これまでにコミュニティの中で様々なグループが組織され、それらのグループが交流することこそが、ソーシャル・キャピタル形成に重要な役割をはたしてきた。それがボウリング人口それ自体の減少というより、ボウリングを通じてのコミュニティの住民間での交流が減少してきたことにより、コミュニティの崩壊、そして全体社会へ影響を与えることとなっていることを明らかにしている。と同時に、この大著は、ソーシャル・キャピタルとコミュニティの関係、そして全体社会との関係についてパットナムの論理を明確に示している。しかし、ソーシャル・キャピタルに注目する議論の中でも、パットナムのトータルな論理構成については十分検討されているとはいえない。ここではその論理に注目をし、どのような理論構成になっているのかを解明したい。

2. ソーシャル・キャピタルの三要素

〈パットナムのネットワーク理解〉

パットナムは、ソーシャル・キャピタルの諸要素をどのように理解しているのか。パットナムがソーシャル・キャピタルの諸要素として「ネットワーク」「信頼」「互酬性の規範」をキーワードとしていることは有名である。

初めに、「ネットワーク」に注目したい。彼はソーシャル・キャピタル論において「中核となすアイデアは、社会的ネットワークが価値を持つ」と述べる⁶⁾。そしてそこから生じるものが互酬性の規範と信頼なのである。では、この「社会的ネットワーク」はどのようなものであろうか。それは「社会的つながりのネットワークであり、『共にする』こと」であり、他者の「ためにする」善行は、感心なことではあるが、ソーシャル・キャピタルの定義の一部ではないと述べている⁷⁾。つまり、ネットワークは単に人と人が知り合っているという、認知の問題ではなく、他者と行動を共にするという行為にかかわる問題なのだと述べる。

もちろん、これは「共にする」以外のネットワークを想定することが当然可能となる。彼は近年急速に成長をしている様々な巨大組織、例えば環境団体などを例に挙げ、その献

金活動に注目している。そこでは、莫大な資金を集め、多くのメンバーあるいは協力者を得ているが、活動としては「共にする」ものではない。

ここで問題にしているのは「共にする」ネットワークであるが、そのネットワークが生み出す日常的な実践行為、そこで蓄積される他者との人間関係が、信頼を生むという論理である。さらに、彼は組織に注目をするが、それは組織が他者と行動を共にするという行為を日常化、常態化させるものだからである。よってそこでは組織の活動内容、「共にする」というある種の共感を根底において人々が働き、行為として行われているかという感情的な部分と実践的な部分が含まれていることとなる。よって、ネットワークの実態として「共にする」ネットワークであるのかどうか本来的には問われなければならない。

しかしパットナムのネットワーク論には、これらと少々意味合いの違う区別が導入されている。それは、「橋渡し型」（あるいは包含型）と「結束型」（あるいは排他型）というソーシャル・キャピタルの形式上の区別である。「結束強化型」の例として民族ごとの友愛組織、教会を基盤とした女性読書会などを例に挙げ、他方「橋渡し型」の例として「外向きで、様々な社会的亀裂をまたいで人々を包含するネットワーク」として、公民権運動や青年組織などを挙げている。彼は「結束型のソーシャル・キャピタルは、特定の互酬性を安定させ、連帯を動かしていくのに都合がよい」が「橋渡し型のネットワークは、対照的に、外部資源との連携や、情報伝播において優れている」と述べる⁸⁾。

彼はここでも「ネットワーク」の用語を使っているが、正確には「組織」の性格と理解したほうが良い（もちろん、組織内ではネットワークが形成されているのだが）。組織の結合論理が、そのメンバーに同質性をもたらすのか、それとも異質性をより含むものであるのかということを意味している。つまり、パットナムのネットワークは、「共にする」ネットワークとそうではないネットワーク、そして「結束型」の組織ネットワークと「橋渡し型」の組織ネットワークの二つのレベルが想定されている。

〈互酬性の規範と信頼性〉

パットナムは一般的互酬性の原則が、ソーシャル・キャピタルの試金石だと述べる⁹⁾。それは、一般的互酬性で特徴付けられる社会が不信渦巻く社会よりも効率的であるからであり、一般的互酬性の規範は文明生活において非常に基本的なものであるからである¹⁰⁾。この点についてパットナムは、イタリアの諸州を研究題材にした興味深い研究を行っている¹¹⁾。ここでは「互酬性」と同時に「信頼」をめぐる議論も同時に進めたい。なぜなら、パットナムの議論において「互酬性」と「信頼」は、互いに互いを説明する深い相互関係を持っているからである。「信頼」をめぐる議論なしに、「互酬性」を論じることはできないし、その逆もまた真なのである。

では、この「信頼」と「互酬性」とはどのような関係になっているのであろうか。「信頼」とは、まさに他者に対する「信頼」である。つまり、「信頼できる」という感情、意識の対象である。よって、世論調査などでも意識調査の中に位置づけられる。それに対して、「互酬性」は実践的行為である。パットナムは「互酬性の規範」という表現を使っているが、これはつまり、実践的行為を促進する行動規範、という意味を持っている。互いのために何か行動を起こす、という意味合いがあって初めて完成をする。つまり、「信頼」と「互酬性」は意識と行動、そして「互酬性の規範」は行動規範という関係をなしている。これ

はどちらが先にあるというものでもない。行動によって意識は形成されるが、逆に意識があつてこそ行動が実践される。そのような関係であるということをここでは理解しておきたい。

ここではまず「信頼」について検討したい。パットナムは「信頼」を二つのレベルに分ける。それは「厚い信頼」と「一般的他者に対する薄い信頼」である。「厚い信頼」は強力で、頻繁で、広範なネットワークの中で個人的関係に埋め込まれた信頼である。いわば「あいつは信頼できるやつだ」と述べるようなときのものであり、特定の個人、あるいは組織に対してのものである。これは先に言及したパットナムの組織の二類型、「結束型」の組織と「橋渡し型」の組織で考えると「結束型」の組織において生じやすい意識である。

これに対して「一般的他者に対する薄い信頼」は当然、特定の個人、組織などを前提にしない。まさに「一般的他者」に対しての感情、意識だということになる¹²⁾。しかし、この感情、意識は全く抽象的なものではない。パットナムは「薄い信頼」について「コーヒESHOPで会釈する知り合いとの薄い絆」と表現しているが、これはそのことを示している¹³⁾。親密な友人というところまでその人を知っているわけではないが、日常的に会う機会があり、互いを知っている関係である。このような中でも信頼関係が生じ、より一般的な他者への信頼というものが存在するという理解である。このことはパットナムが隣人に対する信頼に言及していることから分かる。

では、彼が言う「互酬性」、「一般的互酬性」とはどのような内容を意味しているのだろうか。彼はこの問題を「愛他主義」との違いにも注目しながら論じている。互酬性は、特定のこともあるが、より価値があるのは「一般的互酬性」である。パットナムはこのことを都会のギャングの例で説明している。都会のギャング組織はいわば結束型の組織であり、特定の互酬性を持っているが、反社会的な組織であり、組織外部、つまり一般社会にとってはそのような互酬性の規範はマイナスでしかない。

では「一般的互酬性」とはどのようなものなのか。「一般的互酬性」とは、「ある時点では一方的あるいは均衡を欠くとしても、今与えられた便益は将来には返礼される必要があるという、相互期待を伴う交換の持続的關係」のことだとパットナムは述べる¹⁴⁾。つまり、一時的には時間的なずれが生じる可能性があっても、自分が他者に対して行った行為が、そのうち他者が自分に対しても行ってもらえるであろうという期待を伴う行為ということになる。

しかしこの「一般的互酬性」は、「愛他主義」とは異なる。パットナムは、「社会関係資本が指し示すのは、社会的つながりのネットワークであり、すなわち「共にする」ことである。他者の「ためにする」善行を行うことは、どれほど感心なことであっても、「社会関係資本の定義の一部ではない」と述べる¹⁵⁾。つまり、「共にする」ことから発生するものとしてのみ「一般的互酬性」を捉えている。

では、「一般的互酬性の規範」は、どのように形成されるのか。彼は、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」と述べる¹⁶⁾。先にネットワークについて触れたが、つまりネットワークにおいて実践される「共にする」という行為、そしてその蓄積が、互酬性の規範を発生させるという論理である。ただ互酬性には「一般的な互酬性」と「(特定の)互酬性」があり、それぞれ「薄い信頼」と「厚い信頼」に対応している。さらには、組織としては「橋渡し型」組織と「結束型」

組織が、対応している。

「結束型」の組織は、より同質性が強い組織が想定されている。そこでは互いを「厚く信頼」する。「厚い信頼」は容易に互酬的行為を発生させる。なぜなら、一方の互酬的行為はより確実に他方の互酬的行為を発生させることが期待できるからである。結束性の高い組織ほど、その組織からの離脱、そしてその組織内でのフリーライダーとして利益を独占することは困難になる。離脱者あるいはフリーライダーは、組織から制裁を受けることもあり得る。さらにこのような組織は、マイナスの互酬的行為を発生させる可能性も高い。つまり、組織にダメージを与える行為を行ったものは「償い」を求められる。たとえば、ギャング組織などの場合は「死の償い」を求められることもある。このような組織での互酬的行為は、つまり組織のメンバーにとっての「貢献」でもある。貢献があるからこそ、それに対する互酬的行為が期待できるという図式である。

これに対して「一般的互酬性」と「薄い信頼」、さらに「橋渡し型」組織の関係は、より曖昧さが増すこととなる。先に「一般的互酬性」について触れたが、「ある時点を一方的、あるいは均衡を欠く」ものであっても、将来の期待に基づいて行われる行為は、まさに「薄い信頼」があってはじめて成立する。それは、「一般的他者に対する薄い信頼性」が基盤にあってはじめて実践される行為ということになる。

では、これらと「橋渡し型」組織との関係はどうとらえればいいのかであろうか。パットナムは「橋渡し型」組織を「外向きで、様々な社会的亀裂をまたいで人々を包含するネットワーク」ととらえているが、つまり異質性を有する人々が「共にする」組織ということになる。そうであれば異質性を有する人は、より一般的他者に近い存在ということになり、そのような存在との「共にする」行為が、「一般的他者に対する薄い信頼」を高めることになろう。

以上「ネットワーク」と「信頼」それに「互酬性の規範」を詳細にみてきたが、これは基本的に独立した変数としてとらえられる。しかしながら相互に深い関係、相関関係を持つ者という理解が妥当であろう。

3. 社会を支える基盤としての自主的結社・組織——アメリカの事例

これまでソーシャル・キャピタルの三要素について検討を行った。その中でもふれたが、この三要素が展開されるのはどこかといえば、それは組織ということになる。パットナムは自発的結社について、次の3つのカテゴリーに区分できるとしている。それは「コミュニティ基盤のもの」「教会基盤のもの」「労働基盤のもの」である。これらの組織のうちパットナムが注目するは「コミュニティ基盤のもの」である。もちろん「教会基盤のもの」や「労働基盤のもの」がソーシャル・キャピタルと関係していないわけではない。パットナムは「信仰を基盤とした組織」がアフリカ系米国人コミュニティにおいて「社会関係資本と市民参加の中心となっている」と述べる¹⁷⁾。そこでは「礼拝を超えた教会での社会生活」が営まれおり、伝統的に「米国におけるコミュニティ生活とその健全性における中心の源泉」でもある¹⁸⁾。しかし、宗教参加は低下の傾向があり、信仰自体も私事化しつつあるとパットナムは捉える。この傾向は労働組織も同様である。その組織率は低下傾向が明確である。パットナムはこれらの基盤のものが一般的互酬性とどうかかわっているのかについ

ては言及をしていない。宗教あるいは労働は、特定の目的を持ち、同一性を有しやすい。その点で特定の互酬性を生むものであると理解できよう。別の見方をすると、コミュニティ基盤の組織が最も一般的互酬性を醸成する場ということになる。「コミュニティ参加のネットワークが、強固な互酬性の規範を促進する」のである¹⁹⁾。

自発的結社に関してアメリカ社会特有の点は、他のほとんどの国の市民よりもずっと、米国人は参加傾向が強いという点である。

これは、自発的結社・組織が、その国独自の枠組みを構成する必要な要素であることを意味している。アメリカは極めて宗教的な国である。我が国では宗教組織がアメリカほど活発ではあるようには見えない。むしろ歴史的に注目しなければならないのは血縁関係、組織であろう。同族団など、明確な結社、組織という形態をとっていなくとも、一定の役割を果たしていることもと考えられる。沖縄県では姓以外に家名というものが存在し、今でも一部の家名集団が機能し、集団の連帯を強化する集まりがあるという。そこでは姓も違えば職業も違い、ただ歴史的に同一の家名、いわば共通の先祖に由来するという点のみである。我が国の組織を考えるときはこのような点にも注目する必要がある。

4. パットナムの社会変動論

冒頭に触れたが、あまり注目されてないパットナムの議論の一つが、ソーシャル・キャピタルの変化、それに伴う社会の変化である。これはある種、アメリカ社会の社会変動論と捉えることもできる。そして、それはより一般的な現代世界の問題をも視野に入れたものとみることができる。

1960年代、アメリカ人のコミュニティ問題への参加は拡大し、社会的信頼を示す隣人に対する信頼は上昇していた。ところが60年代までの急速な成長は突然終わりを迎え、急速に低下していくこととなる。これはコミュニティ組織だけではなく、教会組織、労働組織においても同様の傾向が見られる。彼は、1973年から94年の間に、あらゆる地域組織でリーダーシップの役割を果たしていた男女は、50パーセント以上減少したと述べている²⁰⁾。

ではどうしてそのような潮流の反転、いわば成長から衰退へと向かうことになったのか。パットナムはそれを四つの要因の重層的な結果であると考え。それは次の四つである。第一は、時間と金銭面でのプレッシャー、第二は郊外化、第三は娯楽メディアと電子コミュニケーションの発達、第四は世代的要因である。これらの要因はしかし、同じような影響を与えたとはとらえていない。

第一の時間と金銭面でのプレッシャーとは、つまり米国人が時間的、金銭的余裕がなくなった、多忙になったということである。しかしパットナムは、市民参加の低下を説明するような自由時間の減少は一般にはみられないと結論付けている。しかし、米国女性の家庭外での労働、特にフルタイム労働は増加しており、それは経済的プレッシャーによるものである。共働き家族の出現は、ソーシャル・キャピタルと市民参加の衰退に、一定の影響を与えているが非常に控えめなものであると捉えている。

第二の郊外化の進行はどうであろうか。人の移動はコミュニティ内での人間関係形成に影響を与える。転居率の高いコミュニティは統合度が低い。パットナムは通勤時間が1日

当たり10分増加するごとに、コミュニティ問題への関与は10パーセント減少すると述べている。大都市圏のスプロール化は次の三つの理由で市民参加の低下に大きな影響を与えている²¹⁾。

- 1) スプロール化による移動の長時間化
- 2) スプロール化による社会的分離の拡大、階級、人種の境界を超える社会的ネットワーク形成の機会の減少
- 3) コミュニティの「境界性」の破壊

これら三つのうち、最も強力な要因としてパットナムがあげるものが、第三のコミュニティの「境界性」の破壊である。つまり、自らのコミュニティを意識化することができないような境界性の破壊が進んだという捉え方である。

第三の要因は、娯楽メディアと電子コミュニケーションの発達、すなわちテレビ・メディアの普及である。パットナムは「テレビ視聴の増加は、事実上あらゆる形態の市民参加、社会的関与の低下を意味する。テレビ視聴は同時に、市民的関与を抑制する他の要因、すなわち貧困、加齢、低教育水準その他とも相関している」と論じている²²⁾。

テレビを「主要な娯楽」と回答した者ほど、ボランティアやコミュニティ事業への参加割合が低いという結果となっている。「電子的コミュニケーションと娯楽は20世紀におけるもっとも強力な社会的流行の一つだった」が、これは「余暇活動を私的で受動的なものへと変容させた。時間と金銭の多くが、集団的に消費されるものよりもむしろ、個人的に消費されるもの」となったのである²³⁾。

最後の要因、世代差は、現在の年齢ではなく、若者であったのがいつかということからくる問題である。コミュニティ生活へ関与することが少ない世代が、増加したことが要因としている。

これらの要因はいずれも日本においても当てはまる課題である。このような要因別に我が国においても同様のことが検証されうるのかがまず問われなければならない。

5. パットナムの米国社会における社会関係資本・蓄積のプラン

パットナムは、60年代もっとも高まった米国社会のソーシャル・キャピタルがその後、上記のような要因によって減少してきたことを明らかにした。では、今後も衰退すると結論づけていいのか。パットナムは自ら社会関係資本の衰退は、現代の避けがたい帰結なのかと問い、今日の米国人のほとんどが、自分たちのつながりのなさにいごちの悪さを感じているとみる。彼は歴史の教訓から学ぶべきとして19世紀終盤の諸事象の検討を踏まえ、社会関係資本の蓄積を再興する方法を見出すことは、国家的かつ十年はかかる課題であり、一人の学者、一つのグループで実現できるものではないとし、次の六領域の政治的課題を挙げている。

- 1) 若者と学校
- 2) 職場
- 3) 都会と都市デザイン
- 4) 宗教

5) 芸術と文化

6) 政治と政府

これ以上内容を詳細に検討することは本論文の課題ではないが、要は社会関係資本の蓄積につながるような様々な方法を見出すことを提案している。(ただし、具体的提案はなされていないが)

これらの検討の中で注目しなければならないのは、電子的マスメディア、インターネットである。パットナムは「米国社会におけるどの領域も、社会関係資本の未来の状態に対して電子的なマスメディアと、とりわけインターネット以上に影響を与えるということはないだろう。過去30年間の逆流傾向を何らかの根本的な手段で反転させようとするとき、電子的娯楽と電子的コミュニケーション産業は、その問題の大部分ではなく、解決策の大部分とならなければならない」と述べている²⁴⁾。

6. パットナムの理論展開の検討課題

ここまでパットナムの社会関係資本をめぐる議論を社会変動という視点から見てきた。パットナムの理論に対しては様々な批判が提出されている。佐藤誠は主な批判点を七つにまとめている²⁵⁾。それを大きくまとめるとパットナムが多用した統計と数量分析へ疑問、彼の理論が文化決定論的であるという指摘、国家への役割に疑問、ソーシャル・キャピタルの否定的側面の過小評価、グローバリゼーションの影響への評価などをめぐってのものである。ここではこれらの指摘以外のもの、彼の理論展開で検討すべき様々な課題を挙げたい。

課題の第一は、そもそも社会関係資本の三要素の一つ「互酬性」にかかわる課題である。パットナムは「一般的互酬性の規範」が社会にとって重要な資本、社会関係資本となると述べているが「一般的互酬性の規範」は先に述べたように行動規範である。それに対して「互酬性」とは行動、実践的行為である。パットナムは行動規範と実践的行為を必ずしも明確に区別をしながら論じていない。この点についてパットナムは彼の方法論、つまり統計情報をもとに、地域差、例えば米国の州間の格差やイタリアの州間の差を検討するという方法論をとり、行動規範と実践的行為の相関係の蓋然性を前提としている。しかしこれは必ずしも行動規範と実践的行為の区別を意味するものではない。

課題の第二は、そもそも「信頼」、特に「他者に対する信頼」がどこで形成されるかという問題である。彼は組織内での形成、つまりネットワークにのみ注目しているが、そもそも他者に対する信頼は、人間の成長過程において形成されるものではないだろうか。そして、それが成人後も維持されていくかどうかは、パットナムのいうところのネットワークの在り方が影響をすると考えられる。信頼の規範の形成過程にももう少し注目する必要がある。

課題の第三は、パットナムが衰退の潮流への抵抗と捉えたもののうち、インターネットに関わるものである。彼はフィッシャーの電話の社会的インパクトに関する歴史的分析などを踏まえ、電話が「心理的近隣関係」を促進すること、人々の親密な社会的ネットワークを、物理的空間の限界から解放したと捉える。そして、電話は既存の対人ネットワーク

を強化する影響を持っているようであり、それを変容させたり置換したりするようではないと見る。そして電話が「広い、公的なコミュニティに対置された、私的な社会に対する参加とその重視」をする「私事化の増大」を招き、「電話による通話が、新たな社会的接触を切り開いたという兆候はほとんどない」と否定的な見方をしている²⁶⁾。パットナムはインターネットについてもほぼ同様の見方をしている。「コンピュータ・コミュニケーションに基づく社会的ネットワークは、共有された空間ではなく、共有された興味関心によって構成され」、「ヴァーチャル・コミュニティは人種、性別、年齢のような肉体的要因については異質になっていく可能性があるが」、「関心や価値観という点においては等質化が進行するかもしれない」とし、サイバースペースへの民主主義の増大は、希望であるが、誇大宣伝であるとみる²⁷⁾。

確かにパットナムのとらえるように、インターネットの世界は一方で興味関心が共有される人々がこれまで以上に容易にネットワークを形成することが可能となる。共通の興味関心で結びついた世界の中に別の話題を持ち込むことは困難であり、そのような行為を行ったものは排除されることさえある。しかし、他方でこれまで途切れていたネットワークの再結成が容易になることは新たな可能性を切り開くものでもある。パットナムがとらえるように、インターネットが「あらゆる伝統的な形態の社会的つながりや市民参加のまね物をオンライン上で見つけることができる」のであれば、パーソナル・メディアとしての電話にない、ソーシャル・メディアとしてのインターネットの可能性をもう少し高く評価してもよいのではなかろうか²⁸⁾。

そして第四の検討課題はパットナムが四つの原因としたものの一つ、世代変化についてである。実はこれは原因としては何も言っていないのと同じではなかろうか。世代的变化の原因がどこにあるのか、という点にまで掘り下げて考えなければならない。世代的变化は、電子メディアの影響、時間的・金銭的余裕の喪失、郊外化の結果なのではなかろうか。この点についても検討課題ということになる。

7. 日本との比較の視点（社会的視点）・日本のソーシャル・キャピタル論の検討

パットナムの社会関係資本論を社会変動論という視点から見たとき大変興味深い内容となっていることが明らかになった。では、米国社会に対して日本社会と比較した場合、どのようなことが問題でなるのであろうか。

日本社会はOECDの若者の国際比較調査資料においても「他者に対する信頼感」は米国より若干高い数字を示している²⁹⁾。坂本治也は日本の一般的信頼感は70か国中10位であり高信頼社会ととらえている。また、ネットワーク参加についても60か国中33位であるがこれには、地縁組織に関連するカテゴリーが存在しないため、ネットワーク参加を十分に評価しない可能性が高いと評価している³⁰⁾。さらに、地震や風水害など大規模な災害が発生した時でも犯罪は少数であり、東日本大震災での日本人の相互の助け合い・協力関係を見て、海外から驚嘆されることも多い。これは「他者に対する信頼感」が強いことの表れとみることもできる。

しかし米国と同様の「薄い信頼」を醸成させるようなネットワークとなっているといえるであろうか。自発的結社の三つのカテゴリーの一つである「コミュニティ基盤のもの」

は必ずしも活発とはいいがたい。このような状況下でもなお、「他者への信頼感」を持つということはもう少しそのメカニズムを検討する必要がある。

第二は先に触れたが、パットナムが自発的結社の三つのカテゴリーのうち、「教会基盤のもの」が日本社会には決定的に弱いという事実である。我が国ではもちろん宗教団体の一部が大きな社会的影響力を持っている。しかし、米国のような社会の基盤としてそれが存在し、多くの人々の日常生活に深く関わっているというものは存在しない。それに対して、日本では血縁を基盤とするネットワークが重要な要因になる場合がある。日本社会では自発的結社に伴うネットワークの在り方が米国とはかなり異なる側面を持つ。この点で日本の組織について検討する必要があるだろう。

第三は、社会関係資本を衰退させた四つの要因をめぐる議論が日本ではどのように理解すればよいかという問題である。先に世代変化について触れたが、それ以外については我が国においても妥当するものと考えられる。つまり、わが国でも米国と同様に社会関係資本は衰退しているとみるのが妥当であろう。

しかし、いくつかの検討課題が残る。それは郊外化の進行に関わる問題である。パットナムはこれが市民の時間的余裕を奪い、コミュニティ問題への関与を減少させているという。これは我が国において妥当すると考えられる。テーマは違うが昨年度都道府県別の出生率について検討した際に、やはり通勤時間の長さ、長時間労働が出生率、有配偶率に影響を与えていることが明らかにした³¹⁾。これは当然、市民の社会参加にも影響を与える。時間に余裕がない人間が社会参加をすると考えられるのは、地域的拘束が強い場合のみであり、一般的には低下に影響を与える。

しかしパットナムがあげる市民参加の衰退をまねいた最も強力な要因としてのコミュニティの「境界性」の破壊については検討される課題である。このコミュニティの「境界性」はわが国に当てはまることのできるものであろうか。昔ながらの村落社会においてはその境界性が意識される存在であった。この境界性が現在でも意識される場合は、その境界が日常生活の中で意味を持つものでなければならない。例を挙げれば、輪中地帯の村落は、堤防の維持・管理ということで日常的に境界を意識する。それが顕著に表れるのが堤防決壊の危機など、水害の可能性あるときである。堤防のどこをどの村落が維持・管理してきたが顕在化する。もっともこれも今日では、堤防管理が行政の仕事となり、旧村落の管理意識は低下していると思われる。そもそもわが国ではコミュニティの「境界」を意識することはほとんどなかったのではなかろうか。

もう一つの疑問は、他方で郊外化が収束し、安定をもたらしたとき、地域定着を生じる局面を迎える。それをどう評価するかである。郊外化はもちろん長時間通勤を強い、地域における社会参加を減少させることは否定できないが、他方で定着化が進む中で新たな人間の結びつきを生じる可能性がある。丹辺宣彦を中心とする豊田市のまちづくりと市民活動の研究でもそのことを示している³²⁾

以上、我が国と米国社会との違いを踏まえるポイントについて注目してきたが、我が国においてもパットナムと同様、全国調査などを踏まえた研究が進められている。政府も2003年に内閣府のもとに大阪大学の山内直人を委員長とする「ソーシャル・キャピタル調査研究会」が設置され、アンケート調査や事例調査を実施し、日本のソーシャル・キャピタルについて研究を進めている³³⁾。その中で都道府県単位でのソーシャル・キャピタルの

定量的分析が行われている。そこではソーシャル・キャピタルの三要素を「つきあい・交流」「信頼」「社会参加」としており、パットナムの三要素と若干の違いはあるが、都道府県別にみても、各々正の相関関係があることが確認できるとしている³⁴⁾。これは先に検討したパットナムの指摘する三要素の関係を考えれば当然の結果であろう。また、試算結果として、東京、大阪などの大都市部においてソーシャル・キャピタル指数は低く、地方部で相対的に高い傾向にあると結論付けている。しかし残念ながらこれがパットナムの指摘する四つの要因のどれが影響しているのかについての検討は行われていない。さらに詳細にみると多少異なる部分がみられる。都道府県別のソーシャル・キャピタル指数を見ると奈良県が最も低く、5位に高知県、6位に群馬県が入っている。

また、個別指標の主成分分析においても、採用された12指標は相当程度、同じ傾向を有する指標群であると述べているが、個別にみるとパットナムが最も重視した「一般的な信頼度」の主成分負荷量が12の指標のうち最も低くなっている³⁵⁾。これをどのように考えるかも問題となる。政策論的にNPO活動など社会活動の活性化が必要なことは言うまでもないが、逆に社会活動などの不活発な原因、パットナムの言うところの衰退の要因についても検討する必要があるだろう。

8. ソーシャル・キャピタル論の展開可能性をどこに見るか

最後に、今後ソーシャル・キャピタル論はどのような可能性を有するのか。パットナムの議論は定量的分析に基づいた研究手法をとっている。だが、ソーシャル・キャピタルの考えがより有効なのは地域研究においてではなかろうか。金谷信子の研究などソーシャル・キャピタルの議論を地域分析に取り入れようという試みも多い³⁶⁾。しかしそこではパットナム同様、統計的手法に基づく研究である。これまで検討してきたように、パットナムの議論はネットワークの質を前提にしている。この点を十分に踏まえるには個別実証的研究の蓄積がもう少し必要だと言わざるを得ない。パットナムのイタリア分析、米国社会分析は定量的分析によって見事にソーシャル・キャピタルの差異を映し出すことに成功した。しかし、ここでソーシャル・キャピタルの変動要因、社会変動としてソーシャル・キャピタルを考えると、再度定性的な分析の蓄積・比較社会学研究が求められ、そこにこそ今後の展開可能性があるのではなかろうか。

註

- 1) 我が国における社会関係資本に関する文献については、下記を参照されたい。
- 2) 三隅一人(2013)『社会関係資本』ミネルヴァ書房
- 3) この論文では、「ソーシャル・キャピタル」の概念ならびに「社会関係資本」の概念についての検討は行わない。概念の比較検討は三隅はじめ多くの著作を参考にされたい。ここで問題にしたいのは概念規定ではなく、「ソーシャル・キャピタル」あるいは「社会関係資本」の概念が地域社会や全体社会をとらえる概念としてどのような意味を持っているかである。よって、以後は、両者を同一の概念として論述していきたい。
- 4) 山内信人・伊吹英子編(2005)『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学大学院国際公共

政策研究科・NPO研究情報センター

- 5) 佐藤寛 (2001)『援助と社会関係資本』アジア経済研究所 などを参照のこと。
- 6) ロバート・パットナム (2006)『孤独なボウリング』柏書房 14頁
- 7) 同上 135頁
- 8) 同上 19頁
- 9) 同上 157頁
- 10) 同上 17頁, 157頁
- 11) ロバート・パットナム (2001)『哲学する民主主義』NTT出版。ここではイタリアのいわゆる「南部問題」, 南北格差が生じている原因の一つに, 市民内に存在する「一般的互酬性」と「信頼」の規範があることを実証的に証明している。
- 12) ロバート・パットナム (2006) 前掲書 159頁
- 13) 同上 166頁
- 14) ロバート・パットナム (2001)『哲学する民主主義』NTT出版 213頁
- 15) ロバート・パットナム (2006) 前掲書 135頁
- 16) 同上 15頁
- 17) 同上 76頁
- 18) 同上 80頁, 89頁
- 19) 同上 16頁
- 20) 同上 66頁
- 21) 同上 258頁, 260頁
- 22) 同上 276頁
- 23) 同上 298頁
- 24) 同上 508頁
- 25) 佐藤誠 (2003)「社会資本とソーシャル・キャピタル」『立命館国際研究』16巻1号
- 26) パットナム (2006) 前掲書 202頁
- 27) 同上 206頁
- 28) 同上 202頁
- 29) OECD作成「図表で見る社会2016」OECD Society at aGlance 2016, より。この資料は, 若者を対象としたものであるが, わが国では一般に高齢者ほど社会に対する信頼感が高いことを考えると, その傾向はより一層顕著であると考えられる。また, この問題については, 佐々木正道編著の『信頼感の国際比較研究』も参考となる。
- 30) 坂本治也 (2010)「日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景」関西大学・経済・政治研究所・研究双書『ソーシャル・キャピタルと市民参加』150冊 1～31頁
- 31) 米田公則 (2017)『「地方消滅」論の社会学的考察』相山女学園大学研究論集第48号
- 32) 丹辺宣彦 (研究代表) (2017)『豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査Ⅱ報告書』(科学研究費補助金研究成果報告書)
- 33) 内閣府 (2003)『ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』(平成14年度調査)。この調査研究会の張であった山内直人氏は2005年に大阪大学国際公共政策研究科・NPO研究情報センターより『日本のソーシャル・キャピタル』を公表している。
- 34) 内閣府 (2003) 58頁
- 35) 同上 60頁。12の個別指標についてはこの部分を参照されたい。
- 36) 金谷信子の文献等については, 下記を参照のこと。

参考文献

- D・P・アルドリッチ（2015）『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か』 ミネルヴァ書房
- 稲葉陽二（2007）『ソーシャル・キャピタル』 生産性出版
- 稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加代子・矢野聡・吉野諒三（編）（2011）『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』 ミネルヴァ書房
- 稲葉陽二他（編）（2014）『ソーシャル・キャピタル「きずな」の科学とは何か』 ミネルヴァ書房
- 金谷信子（2008）「市民社会とソーシャル・キャピタル：地縁が紡ぐ信頼についての一考察」『コミュニティ政策』 Vol. 6 P124-143.
- 金谷信子（2008）「ソーシャル・キャピタルの形成と多様な市民社会」 The Nonprofit Review Vol. 8, No. 1. PP. 13-31
- 米田公則（2017）『「地方消滅」論の社会学的考察』 相山女学園大学研究論集第48号 社会科学篇 39-52頁
- 内閣府（2003）『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
- ナン・リン（2008）『ソーシャル・キャピタル』 ミネルヴァ書房
- 宮川公男・大守隆（編）（2004）『ソーシャル・キャピタル』 東洋経済新報社
- 宮田加代子（2005）『インターネットの社会心理学』 風間書房
- 宮田加代子（1993）『電子メディア社会』 誠信書房
- 野沢慎司（編）（2006）『リーディングス ネットワーク論』 勁草書房
- ロバート・パットナム（2006）『孤独なボウリング』 柏書房
- ロバート・パットナム（2001）『哲学する民主主義』 NTT出版
- 坂本治也（2010）「日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景」 関西大学経済・政治研究所・研究双書 第150冊・『ソーシャル・キャピタルと市民参加』
- 坂本治也（2010）『ソーシャル・キャピタルと活動する市民』 有斐閣
- 佐々木正道（編著）（2014）『信頼感の国際比較研究』 中央大学社会科学研究所研究叢書
- 佐藤寛（2001）『援助と社会関係資本』 アジア経済研究所
- 佐藤誠（2003）「社会資本とソーシャル・キャピタル」『立命館国際研究』 16巻1号
- 菅谷実・金山智子（編）（2007）『ネット時代の社会関係資本形成と市民意識』 慶応大学出版会
- 辻竜平・佐藤嘉倫（編）（2014）『ソーシャル・キャピタルと格差社会』 東大出版会
- 山内信人・伊吹英子（編）（2005）『日本のソーシャル・キャピタル』 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO研究情報センター